



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月3日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL) 058(271)6521  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,482	4.1	502	△1.9	532	△1.1	359	△1.0
2021年12月期	7,188	15.2	512	49.5	537	49.5	362	115.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	21.24	—	3.4	4.2	6.7
2021年12月期	21.45	—	3.6	4.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,799	10,733	83.9	634.56
2021年12月期	12,463	10,382	83.3	613.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,733百万円 2021年12月期 10,382百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	223	△169	△119	4,434
2021年12月期	326	△200	△115	4,500

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	28.0	1.0
2022年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	28.2	0.9
2023年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.0	

## 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,456	0.0	200	△35.8	215	△34.3	150	△32.6	8.87
通期	7,370	△1.5	555	10.3	580	9.0	390	8.6	23.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	17,955,000 株	2021年12月期	17,955,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,040,244 株	2021年12月期	1,040,244 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	16,914,756 株	2021年12月期	16,914,904 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和され、経済活動正常化へ進む一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による各種原材料費の更なる高騰、半導体をはじめとした資材調達の不安定等、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は7,482百万円(前期比4.1%増)、営業利益は502百万円(前期比1.9%減)、経常利益は532百万円(前期比1.1%減)、当期純利益は359百万円(前期比1.0%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### [減速機関連事業]

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,778百万円(前期比10.6%増)となりました。営業利益につきましては、材料高騰の影響もありますが、売上高の増加により244百万円(前期比28.6%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

付加価値提案により改造改修案件の受注が堅調に推移した一方、新築工事における主力の「パズルタワー」の前年後半の大型物件による反動等により、売上高は3,530百万円(前期比1.4%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、290百万円(前期比18.2%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は172百万円(前期比10.0%減)、営業損益につきましては31百万円の損失(前期は32百万円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### [資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ336百万円増加し12,799百万円となりました。

流動資産は、受取手形が195百万円、現金及び預金が65百万円、未成工事支出金が52百万円減少した一方で、完成工事未収入金及び契約資産が261百万円、原材料及び貯蔵品が146百万円、仕掛品が92百万円、未収入金が61百万円、電子記録債権が55百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ283百万円増加し8,905百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が51百万円、繰延税金資産が51百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が133百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ52百万円増加し3,894百万円となりました。

### [負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し2,066百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が85百万円、未払消費税等が23百万円、製品保証引当金が12百万円減少した一方で、買掛金が74百万円、工事未払金が39百万円、未払金が24百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ5百万円増加し1,671百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が7百万円増加した一方で、リース債務が15百万円、退職給付引当金が12百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ20百万円減少し395百万円となりました。

### [純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ351百万円増加し10,733百万円となりました。

これは利益剰余金が257百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.6ポイント増加し83.9%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ20円76銭増加し634円56銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,434百万円(前事業年度末4,500百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が65百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、223百万円の増加(前事業年度は326百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の増加148百万円、棚卸資産の増加140百万円、法人税等の支払244百万円による減少があった一方で、税引前当期純利益532百万円、仕入債務の増加121百万円、減価償却費238百万円による増加があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、169百万円の減少(前事業年度は200百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出141百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、119百万円の減少(前事業年度は115百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	85.4	84.8	87.7	83.3	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	46.4	47.3	43.2	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、ウイズコロナへの移行と各種政策の効果により景気の回復が期待される一方、長期化するウクライナ情勢や原材料価格の高止まり、半導体を始めとした各種部品の供給停滞等により、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社におきましては、中核技術である動力伝導技術に中期的な対策と資源を集中するとともに、新規顧客開拓や生産体制の最適化に注力し、いかなる事業環境の変化にも対応出来るよう努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図るとともに、生産体制の最適化による製品の安定供給や、更なる品質向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。また、原価管理および施工管理体制の強化を継続し、収益拡大に努めてまいります。

室内外装品関連事業においては、売上高の確保ならびに品質管理体制の強化と生産性の向上および原価低減活動を図ることにより利益確保に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高7,370百万円、営業利益555百万円、経常利益580百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,500,257	4,434,723
受取手形	297,933	102,388
電子記録債権	688,623	744,188
売掛金	833,875	854,342
完成工事未収入金	1,124,716	237,520
契約資産	-	1,149,151
製品	81,014	34,589
仕掛品	541,325	633,390
未成工事支出金	75,030	22,563
原材料及び貯蔵品	423,262	570,113
前渡金	12,000	7,200
前払費用	22,235	30,801
未収入金	9,011	70,712
その他	21,373	23,273
貸倒引当金	△8,862	△9,474
流動資産合計	8,621,796	8,905,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,577,597	2,606,480
減価償却累計額	△1,962,792	△2,018,702
建物（純額）	614,804	587,777
構築物	287,325	287,742
減価償却累計額	△252,959	△256,582
構築物（純額）	34,366	31,160
機械及び装置	2,513,290	2,630,249
減価償却累計額	△1,962,267	△2,068,975
機械及び装置（純額）	551,022	561,274
車両運搬具	1,546	1,546
減価償却累計額	△1,545	△1,545
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	738,448	725,630
減価償却累計額	△667,709	△668,874
工具、器具及び備品（純額）	70,739	56,756
土地	1,605,233	1,605,233
リース資産	79,158	71,658
減価償却累計額	△27,812	△34,804
リース資産（純額）	51,346	36,853
建設仮勘定	3,395	-
有形固定資産合計	2,930,908	2,879,056
無形固定資産		
ソフトウェア	37,153	37,887
リース資産	7,051	5,513
電話加入権	1,863	1,863
ソフトウェア仮勘定	4,591	-
無形固定資産合計	50,659	45,264

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	375,623	508,868
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	9,286	14,250
前払年金費用	231,331	244,445
繰延税金資産	72,560	21,267
差入保証金	1,954	2,269
保険積立金	158,400	168,000
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	860,044	969,988
<b>固定資産合計</b>	<b>3,841,613</b>	<b>3,894,309</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,463,410</b>	<b>12,799,793</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	670,543	665,132
買掛金	261,835	336,452
工事未払金	183,784	223,723
リース債務	17,576	15,945
未払金	193,067	217,627
未払法人税等	182,030	96,636
未払消費税等	56,536	33,048
未払費用	10,370	6,603
前受金	1,254	-
未成工事受入金	8,498	-
契約負債	-	3,621
預り金	16,262	18,225
製品保証引当金	23,397	11,109
賞与引当金	27,903	29,807
役員賞与引当金	12,450	13,200
流動負債合計	1,665,512	1,671,134
<b>固定負債</b>		
リース債務	46,576	30,630
退職給付引当金	338,197	326,119
役員退職慰労引当金	26,760	34,420
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	415,562	395,198
<b>負債合計</b>	<b>2,081,075</b>	<b>2,066,333</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	1,448,950	1,706,697
利益剰余金合計	4,143,288	4,401,035
自己株式	△198,119	△198,119
株主資本合計	10,349,623	10,607,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,710	126,089
評価・換算差額等合計	32,710	126,089
純資産合計	10,382,334	10,733,459
負債純資産合計	12,463,410	12,799,793

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,607,985	3,951,134
完成工事高	3,580,017	3,530,961
売上高合計	7,188,002	7,482,096
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	44,065	81,014
当期製品製造原価	3,038,615	3,219,662
小計	3,082,680	3,300,677
製品期末棚卸高	81,014	34,589
合計	3,001,665	3,266,087
完成工事原価	2,757,968	2,818,966
売上原価合計	5,759,634	6,085,054
売上総利益		
製品売上総利益	606,319	685,047
完成工事総利益	822,048	711,994
売上総利益合計	1,428,368	1,397,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	314,789	330,399
貸倒引当金繰入額	2,456	612
賞与引当金繰入額	6,899	7,427
役員賞与引当金繰入額	11,930	13,200
退職給付費用	11,122	9,002
役員退職慰労引当金繰入額	8,380	8,380
法定福利及び厚生費	64,609	69,327
広告宣伝費	7,479	6,401
通信交通費	33,363	38,745
販売手数料	9,763	8,391
支払手数料	25,001	29,465
運搬費	45,701	44,861
減価償却費	20,416	23,181
製品保証引当金繰入額	15,845	4,392
研究開発費	101,590	105,621
その他	236,390	194,679
販売費及び一般管理費合計	915,739	894,090
営業利益	512,628	502,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	209	235
受取配当金	13,802	21,955
保険配当金	4,669	1,154
受取ロイヤリティー	5,540	-
その他	8,796	6,120
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,018</b>	<b>29,467</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	5,589	-
電力契約変更費用	1,955	-
減価償却費	363	339
その他	11	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,919</b>	<b>342</b>
経常利益	537,726	532,076
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	3,600	1
<b>特別利益合計</b>	<b>3,852</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3	2
減損損失	4,124	-
<b>特別損失合計</b>	<b>4,128</b>	<b>2</b>
税引前当期純利益	537,450	532,074
法人税、住民税及び事業税	190,135	161,413
法人税等調整額	△15,593	11,425
法人税等合計	174,542	172,839
<b>当期純利益</b>	<b>362,907</b>	<b>359,235</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,187,532	3,881,870
当期変動額								
剰余金の配当							△101,489	△101,489
当期純利益							362,907	362,907
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							261,418	261,418
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,448,950	4,143,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198,023	10,088,301	△29,190	△29,190	10,059,111
当期変動額					
剰余金の配当		△101,489			△101,489
当期純利益		362,907			362,907
自己株式の取得	△95	△95			△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			61,900	61,900	61,900
当期変動額合計	△95	261,322	61,900	61,900	323,222
当期末残高	△198,119	10,349,623	32,710	32,710	10,382,334

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,448,950	4,143,288
当期変動額								
剰余金の配当							△101,488	△101,488
当期純利益							359,235	359,235
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							257,746	257,746
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,706,697	4,401,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198,119	10,349,623	32,710	32,710	10,382,334
当期変動額					
剰余金の配当		△101,488			△101,488
当期純利益		359,235			359,235
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			93,378	93,378	93,378
当期変動額合計	-	257,746	93,378	93,378	351,125
当期末残高	△198,119	10,607,370	126,089	126,089	10,733,459

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	537,450	532,074
減価償却費	228,841	238,101
減損損失	4,124	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,456	612
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,302	△12,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,611	1,903
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,649	△12,078
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,711	△13,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,380	7,660
受取利息及び受取配当金	△14,012	△22,191
固定資産除売却損益 (△は益)	△248	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,600	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,662	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△148,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,168	△140,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,208	121,285
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,650	△8,565
その他	81,990	△100,521
小計	410,061	445,033
利息及び配当金の受取額	14,014	22,193
法人税等の支払額	△97,563	△244,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,512	223,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,825	△141,121
有形固定資産の売却による収入	445	-
投資有価証券の売却による収入	4,700	1
無形固定資産の取得による支出	△2,495	△18,418
その他	△11,527	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,703	△169,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△101,664	△101,554
リース債務の返済による支出	△13,971	△17,576
自己株式の取得による支出	△95	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,731	△119,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,077	△65,533
現金及び現金同等物の期首残高	4,490,179	4,500,257
現金及び現金同等物の期末残高	4,500,257	4,434,723

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売り戻し義務のある有償支給取引については、従来有償支給元へ売り戻したときに売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」および「契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」および将来の売上に係る「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載の通り、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,151	3,580,017	191,833	7,188,002	—	7,188,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,313	—	—	95,313	△95,313	—
計	3,511,465	3,580,017	191,833	7,283,316	△95,313	7,188,002
セグメント利益又は損失(△)	190,321	354,515	△32,209	512,628	—	512,628
セグメント資産	3,449,274	3,214,824	346,033	7,010,132	5,453,277	12,463,410
その他の項目						
減価償却費	172,255	41,349	15,236	228,841	—	228,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,079	91,161	5,338	254,578	270	254,848

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社共用資産(土地)の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。



当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,778,452	3,530,961	172,682	7,482,096	—	7,482,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,024	—	—	110,024	△110,024	—
計	3,888,477	3,530,961	172,682	7,592,121	△110,024	7,482,096
セグメント利益又は損失(△)	244,808	290,043	△31,900	502,951	—	502,951
セグメント資産	3,684,455	3,333,447	302,006	7,319,909	5,479,883	12,799,793
その他の項目						
減価償却費	170,778	56,333	10,990	238,101	—	238,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,605	37,510	3,690	186,805	—	186,805

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
光昭株式会社	777,952	減速機関連事業

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計			
減損損失	—	—	4,124	4,124	—	—	4,124

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	613円80銭	634円56銭
1株当たり当期純利益	21円45銭	21円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,382,334	10,733,459
普通株式に係る純資産額(千円)	10,382,334	10,733,459
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,040	1,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,914	16,914

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	362,907	359,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,907	359,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,914	16,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表者の変動(2023年3月24日付)

###### 1. 新任代表取締役候補者

市原 英孝 (現 当社 常務取締役)

###### 2. 退任予定代表取締役

山本 浩司 (現 当社 代表取締役社長)

##### ② その他の役員の変動(2023年3月24日付)

###### 退任予定取締役

江波戸 武信 (現 当社 取締役(非常勤))